



平成 18 年 10 月期

決算短信 (非連結)

平成18年12月15日

上場会社名 株式会社アーコア  
コード番号 3384

上場取引所 名証セントレックス  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.arkcore.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 正渡 康弘  
問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 山田 浩司 TEL (03) 5746 - 2217  
決算取締役会開催日 平成18年12月15日 配当支払開始予定日 —  
定時株主総会開催日 平成19年1月24日 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年10月期の業績 (平成17年11月1日～平成18年10月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年10月期	2,719	2.9	△266	—	△267	—
17年10月期	2,643	33.5	95	9.3	80	△5.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年10月期	△273	—	△21,539	33	—	—	△130.5	△58.1
17年10月期	43	△10.6	3,732	83	3,691	36	18.8	21.4

(注)①持分法投資損益 18年10月期 一百万円 17年10月期 一百万円  
②期中平均株式数 18年10月期 12,700株 17年10月期 11,567株  
③会計処理の方法の変更 無  
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
18年10月期	465	—	72	—	15.6	5,734	73
17年10月期	454	—	346	—	76.1	27,274	06

(注)①期末発行済株式数 18年10月期 12,700株 17年10月期 12,700株  
②期末自己株式数 18年10月期 一株 17年10月期 一株

(3) キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年10月期	△264	△62	310	185
17年10月期	10	△47	79	202

2. 平成19年10月期の業績予想 (平成18年11月1日～平成19年10月31日)

(百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,450	△71	△73
通期	3,292	6	2

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 211円65銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率 (%)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間			
17年10月期	0	0	0	0	0	0	—	—	
18年10月期	0	0	0	0	0	0	—	—	
19年10月期(予想)	0	0	0	0	0	0	—	—	

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな不確定な要因に基づき変動する可能性があります。  
※ 1株当たり予想当期純利益は期末株式数12,700株を基に算出しております。

## 1 企業集団の状況

当社は関係会社等を有しておりませんので、該当事項はありません。

## 2 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は中古バイク買取専門企業として、バイクユーザーのバイク売却に関する利便性と透明性の高いサービスを提供すること、すなわち今までその方法が分からなかったり、手間が掛かったり利便性が低かったバイクの査定を身近なものとする取り組み、バイク買取を業態として確立し、消費動向が停滞しているバイク業界において需要を創造することにより「中古バイク流通の構造改革」を実現することを事業ビジョンとしております。

このことがバイクユーザーの満足度の向上を推し進めていくこととなり、牽いては当社の高い成長性と収益性を実現していくことにも繋がっていくものと考えております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、当事業年度において多額の当期純損失を計上しました。当社としましては、早期に繰越損失を一掃し、利益配当のための要件を整えることが最優先と考えております。

### (3) 目標とする経営指標

当社が主たる事業としている中古バイク買取りの事業そのものの認知度は未だに低く、当社の認知度が高まることにより今後の事業の成長の余地は十分にあるものと考えております。

このような市場環境の中で、当社の成長性、収益性を示す指標として対前年比売上高増加率20%を目標として掲げております。また、1台当たりの売上単価および売上総利益単価を重視しており、買取りしたバイクに高い付加価値を与えることにより、それらの向上に努めてまいります。

### (4) 中長期的な経営戦略

当社のビジネスは、バイク売却希望者に対してきめこまかなサービスを提供する「サービス業」であると定義しておりますので、より満足度の高いサービスを提供すること及びそのサービスを広く認知していただくことが重要な戦略と考えております。

まず、中古バイク買取専門店「Motosonic（モトソニック）」を平成18年10月末日現在で10店舗出店しておりますが、インターネットから流入したバイク売却希望者に速やかに対応していくためにも即日対応可能エリアの拡大を目指し、地域によっては即時対応を目指しての店舗展開を実施していく方針であります。

また、一般のバイクユーザーにバイク買取専門店の存在を広く認知していただくため、「Motosonic（モトソニック）」ブランドの浸透を推進することを重視しております。具体的な方策としては、従来からのSEM（Search Engine Marketing）「検索エンジンマーケティング」と柱として顧客を自社WEBサイト『バイク買取ドットコム(<http://www.bike-kaitori.com/>)』に誘導する施策を展開していくとともに、ラジオCM、テレビCM等のマスメディアを利用することで日本全国のバイクユーザーに当社の存在をアピールする戦略を採ってまいります。

さらには、プロモーションだけではなく、提供するサービスの多様化を図ることで、バイクユーザーが当社に興味を持っていただく機会、サービスを利用していただく機会を増やすことによって、知名度の向上を推進することにも取り組んでまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当事業年度において、当社は営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっております。このような財務状況を早期に改善し、長期的な成長を目指すためには、当社がバイクユーザーにとって身近な存在になることが必要であり、そのための課題に取り組んでまいります。

① ブランディングの強化

プロモーションにつきましては、従来からのデジタルマーケティングの他に、当社が店舗を置く各拠点においてテレビCM、ラジオCM等のマスプロモーションを展開し、バイクユーザーへの当社ブランドの浸透を図ってまいります。

② 店舗展開・サービス展開

出張査定の日・即時対応エリアの拡大及び当社店舗への持込査定を展開していくために、買取需要の高い地域への効率的な出店を実施し、同時にバイクユーザー向けサービスの拡充を進める方針であります。具体的にはバイクの一般コンシューマーへの直接販売とバイクパーツの買取・販売に取り組んでまいります。これまで当社は、買取ったバイクのほぼ全てについて、企業間オークションを中心とした企業向け販売を行っていたため、バイクユーザーが当社の存在を意識することは希薄でありました。バイクの直接販売や、バイクパーツの買取り・販売に取り組むことにより、お客様が当社のサービスをご利用いただける機会が増え、直接的な利益の増大のみならず、当社の知名度も向上し、プロモーションの増大のみに依存することなく買取り台数を増大させていくことが可能となると考えております。

③ 人材の確保、教育体制の整備

他社よりも迅速にかつきめこまかなサービスを提供することがバイク売却希望者の満足度の向上に繋がることから営業部門の人材教育の強化を推進してまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(7) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 3 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善や需要の増加等により設備投資が増加しております。その一方で、個人消費は、新車販売台数が前年同月比で減少傾向を見せるなどおおむね横ばいで推移しております。

バイク業界におきましては、社団法人日本自動車工業会によると平成17年3月末日での保有台数は1,317万台となっております。平成18年3月末日での保有台数は公表されておりませんが、小型二輪車(排気量251cc以上)の保有台数は142.8万台で前年比3.1万台の増加、軽二輪車(排気量126cc以上250cc以下)の保有台数は190.8万台で前年比5.1万台増加であることから、原付一種(排気量50cc以下)及び原付二種(排気量51cc以上125cc以下)を含めた保有台数は概ね1,300万台程度で推移しているものと推測しております。

小型二輪車及び軽二輪車の保有台数の増加は、道路交通法改正により平成17年4月から高速道路の二人乗りが解禁されたこと、平成17年6月からAT限定二輪免許が導入されたことからメーカー各社は新製品をラインアップしたことで、販売台数が増加したことが影響しているものと思われます。

当社におきましては、最も有効なプロモーションツールとしてインターネットを利用した営業戦略を策定し、リスティング広告やSEO(Search Engine Optimization:検索エンジン最適化)を施策実行し、費用対効果の高い広告宣伝を行ってまいりました。また、前事業年度に開始したラジオCMにつきましては全店舗の拠点及びその周辺部に拡大展開しております。さらに、当事業年度から名古屋、福岡においてテレビCMを開始することにより、「Motosonic(モトソニック)」ブランドの認知度向上に努めております。

人員につきましては、買取台数の増加に対応するために査定士を増員し、査定力向上のための徹底した研修、教育を実施することで、顧客に対してきめ細かなサービスを提供し、顧客満足度の向上化を図っております。

店舗戦略としましては、3月に東京都八王子市に出店し、関東地方の「即時買取り」体制を強化しております。

この結果、当事業年度の販売台数は12,821台(前期比7.7%増)、売上高2,719,456千円(前期比2.9%増)となりましたが、マスメディアを利用した広告宣伝費の上昇が影響し、営業損失266,286千円(前期は営業利益95,429千円)、経常損失267,401千円(前期は経常利益80,843千円)、当期純損失は273,549千円(前期は当期純利益43,179千円)となりました。

#### (2) 財政状態

##### ① 資産、負債及び資本

当事業年度末において総資産は465,800千円となり、前事業年度末と比較して10,906千円増加しました。これは、繰越利益剰余金が273,549千円減少しましたが、銀行からの短期借入金が増加した結果であります。

##### ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物は185,802千円(前期比16,425千円減)となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は264,249千円(前期は得られた資金10,483千円)となりました。主な内訳は、税引前当期純損失による減少額268,696千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は62,176千円(前期は同47,645千円)となりました。これは出店に伴う有形固定資産の取得及び差入保証金の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は310,000千円(前期は同79,930千円)となりました。これは銀行からの借入によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成17年10月期	平成18年10月期
自己資本比率(%)	76.1	15.6
時価ベースの自己資本比率(%)	530.5	259.0
債務償還年数(年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

※ 有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

### (3) 次期の見通し

平成19年10月期につきましては、当社が掲げるスローガン「CLOSE TO RIDERS (クローズ・トゥ・ライダーズ＝ライダーにもっと身近な存在に)」の強化を図り、ブランドの浸透と収益力の向上に努めてまいります。

サービスの多様化に対する取り組みといたしましては、株式会社アップガレージとのフランチャイズ契約による「Motosonic (モトソニック)」店舗と「アップガレージライダース」店舗の併設化の推進、また、「Motosonic (モトソニック)」練馬店における、バイクユーザーへの直接販売の本格的展開等に取り組むことにより、バイクユーザーの当社認知度、当社店舗への来店頻度向上と利益増大を図ってまいります。

広告宣伝活動といたしましては、従来からのクリック&モルタル戦略を踏襲しSEM（検索エンジンマーケティング）とラジオCMを中心としたマスメディアを組み合わせ、短期的な査定件数の獲得と知名度向上への取り組みを平行して継続するとともに、バイクユーザーに直接販売を行う車両の情報をWebサイトに掲載することにより、Webサイトへの訪問者数の増大、訪問者の再訪問率の向上を図り、より身近な「Motosonic（モトソニック）」というブランドイメージ構築を図ってまいります。

以上により、広告宣伝費の増大を抑えつつ、売上、粗利益の増大を実現することを目指し、平成19年10月期の業績見通しは売上高3,292百万円（対前期比21.1%増）、経常利益6百万円（前期は経常損失267百万円）、当期純利益2百万円（前期は当期純損失273百万円）としております。

#### 4 財務諸表等

##### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)		増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1	現金及び預金	202,228		185,802		
2	売掛金	60,296		17,596		
3	商品	32,009		63,281		
4	貯蔵品	628		807		
5	未収入金	9,985		4,149		
6	未収法人税等	—		16,777		
7	未収消費税等	—		10,410		
8	前払費用	10,250		16,725		
9	繰延税金資産	1,596		—		
10	その他	1,046		183		
	流動資産合計	318,041	69.9	315,733	67.8	△2,308
II 固定資産						
1 有形固定資産						
	(1) 建物附属設備	77,743		89,734		
	減価償却累計額	△9,553	68,189	△21,002	68,731	
	(2) 構築物	34,769		41,183		
	減価償却累計額	△1,999	32,769	△6,174	35,009	
	(3) 車両及び運搬具	3,935		3,793		
	減価償却累計額	△2,877	1,057	△3,187	606	
	(4) 工具器具及び備品	11,848		14,825		
	減価償却累計額	△5,867	5,980	△9,678	5,147	
	有形固定資産合計	107,997	23.7	109,494	23.5	1,496
2 無形固定資産						
	(1) ソフトウェア	1,264		944		
	(2) 電話加入権	136		136		
	無形固定資産合計	1,400	0.3	1,080	0.2	△319
3 投資その他の資産						
	(1) 出資金	50		55		
	(2) 差入保証金	26,626		39,437		
	(3) 繰延税金資産	777		—		
	投資その他の資産合計	27,454	6.1	39,492	8.5	12,038
	固定資産合計	136,852	30.1	150,067	32.2	13,215
	資産合計	454,894	100.0	465,800	100.0	10,906

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)		増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		2,895		—		
2 短期借入金		—		310,000		
3 未払金		59,330		54,498		
4 未払法人税等		16,000		1,349		
5 未払消費税等		9,865		—		
6 未払費用		12,743		18,596		
7 預り金		7,679		8,525		
流動負債合計		108,513	23.9	392,969	84.4	284,456
負債合計		108,513	23.9	392,969	84.4	284,456
(資本の部)						
I 資本金	※	110,325	24.3	—		—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		138,035		—		
資本剰余金合計		138,035	30.3	—		—
III 利益剰余金						
1 当期末処分利益		98,020		—		
利益剰余金合計		98,020	21.5	—		—
資本合計		346,380	76.1	—		—
負債及び資本合計		454,894	100.0	—		—



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)		増減 金額 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			—	110,325	23.7	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		138,035		
資本剰余金合計			—	138,035	29.6	—
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		—		△175,528		
利益剰余金合計			—	△175,528	△37.7	—
株主資本合計			—	72,831	15.6	—
純資産合計			—	72,831	15.6	—
負債純資産合計			—	465,800	100.0	—

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		増減 金額 (千円)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			2,643,199	100.0	2,719,456	100.0	76,257
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		50,341			32,009		
2 当期商品仕入高		1,662,212			1,801,979		
合計		1,712,554			1,833,989		
3 商品期末たな卸高		32,009	1,680,544	63.6	63,281	1,770,708	65.1
売上総利益			962,655	36.4	948,748	34.9	△13,906
III 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		85,989			104,556		
2 販売促進費		8,924			10,237		
3 荷造運賃		47,852			50,087		
4 広告宣伝費		186,441			375,546		
5 役員報酬		70,399			49,799		
6 給与手当		208,246			279,603		
7 賞与		3,900			5,400		
8 法定福利費		29,550			37,988		
9 旅費交通費		45,675			51,381		
10 減価償却費		14,251			21,015		
11 地代家賃		56,429			78,939		
12 通信費		20,614			25,696		
13 その他		88,948	867,225	32.8	124,784	1,215,035	44.7
営業利益又は 営業損失(△)			95,429	3.6	△266,286	△9.8	△361,716
IV 営業外収益							
1 受取手数料		450			854		
2 受取保険料		983			220		
3 雑収入		236	1,670	0.1	71	1,145	0.0
V 営業外費用							
1 支払利息		2,405			2,142		
2 新株発行費		1,410			—		
3 上場関連費用		12,429			—		
4 雑損失		11	16,256	0.6	117	2,260	0.1
経常利益又は 経常損失(△)			80,843	3.1	△267,401	△9.8	△348,245
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	—	—	—	65	65	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	—	—	—	1,360	1,360	0.1
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			80,843	3.1	△268,696	△9.9	△349,539
法人税、住民税 及び事業税		35,686			2,478		
法人税等調整額		1,977	37,664	1.5	2,374	4,853	0.2
当期純利益又は 当期純損失(△)			43,179	1.6	△273,549	△10.1	△316,728
前期繰越利益			54,841		—		—
当期未処分利益			98,020		—		—

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月期)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			98,020
II 利益処分額			—
III 次期繰越利益			98,020

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本				純資産合計	
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			株主資本合計
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成17年10月31日残高(千円)	110,325	138,035	98,020	346,380	346,380	
事業年度中の変動額						
当期純損失(△)(千円)			△273,549	△273,549	△273,549	
事業年度中の変動額合計(千円)			△273,549	△273,549	△273,549	
平成18年10月31日残高(千円)	110,325	138,035	△175,528	72,831	72,831	

⑤ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度	増減 金額 (千円)
		(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前当期純利益		80,843	△268,696	
減価償却費		14,251	21,015	
支払利息		2,405	2,142	
有形固定資産売却益		—	△65	
有形固定資産除却損		—	1,360	
上場関連費用		12,429	—	
売上債権の増減額(△は増加)		△57,457	42,699	
たな卸資産の増減額(△は増加)		18,106	△31,449	
仕入債務の増減額(△は減少)		2,895	△2,895	
その他流動資産の増減額(△は増加)		△7,543	△10,821	
その他流動負債の増減額(△は減少)		△1,376	18,363	
その他		4,179	1,622	
小計		68,733	△226,723	△295,456
利息の支払額		△1,456	△2,296	
法人税等の支払額		△56,794	△35,229	
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,483	△264,249	△274,732
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△35,507	△49,193	
有形固定資産の売却による収入		—	285	
無形固定資産の取得による支出		△953	△151	
差入保証金の差入による支出		△13,315	△15,251	
差入保証金の返戻による収入		2,130	2,139	
その他		—	△5	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△47,645	△62,176	△14,531
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入れによる収入		290,000	560,000	
短期借入金の返済による支出		△335,000	△250,000	
長期借入金の返済による支出		△52,590	—	
株式の発行による収入		189,949	—	
上場関連費用による支出		△12,429	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		79,930	310,000	230,070
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>		42,768	△16,425	△59,194
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		159,459	202,228	42,768
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>		202,228	185,802	△16,425

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1 たな卸資産の評価基準 及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の 方法	(1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における見込利用 可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しており ます。	—
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	同左
5 キャッシュ・フロー計 算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成の ための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は税抜方式によっております。  外形標準課税 「地方税法等の一部を改正する法 律」(平成15年法律第9号)が平成 15年3月31日に公布され、平成 16年4月1日以降に開始する事 業年度より外形標準課税が導入 されたことに伴い、当事業年度 から「法人事業税における外形 標準課税部分の損益計算書上の 表示についての実務上の取扱い」 (平成16年2月13日企業会計基 準委員会実務対応報告第12号) に基づき、法人事業税のうち 付加価値割及び資本割1,957千 円を「販売費及び一般管理費」 に計上しております。この結果、 営業利益、経常利益、税引前当 期純利益が同額減少してござ います。	消費税等の会計処理 同左  —

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (平成17年10月31日)	当事業年度 (平成18年10月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)            当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。            これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)            当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。            これによる損益に与える影響はありません。            従来の「資本の部」の合計に相当する金額は72,831千円であります。            なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における純資産の部の表示については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年10月31日)	当事業年度 (平成18年10月31日)
※ 会社が発行する株式の総数	—
普通株式	45,600株
発行済株式の総数	
普通株式	12,700株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
—	<p>※1 固定資産売却益は次のとおりであります。     車両及び運搬具 65千円</p> <p>※2 固定資産除却損は次のとおりであります。     建物附属設備及び     構築物 1,360千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	12,700	—	—	12,700
自己株式				
普通株式(株)	—	—	—	—

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業 年度末	増加	減少	当事業 年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	247	—	24	223	—
	平成18年新株予約権	普通株式	—	187	37	150	—
合計			247	187	61	373	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成16年新株予約権の減少は、退職に伴う権利の消滅によるものであります。

平成18年新株予約権の増加は発行によるものであり、減少は退職に伴う権利の消滅によるものであります。

なお、いずれの新株予約権とも、権利行使期間の初日が到来していません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>202,228千円</u>	現金及び預金勘定 <u>185,802千円</u>
現金及び現金同等物 <u>202,228千円</u>	現金及び現金同等物 <u>185,802千円</u>



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)				当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
車両及び運搬具	40,606	7,192	33,413	車両及び運搬具	40,606	20,311	20,294
計	40,606	7,192	33,413	計	40,606	20,311	20,294
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
一年内 13,213千円				一年内 13,868千円			
一年超 20,597千円				一年超 7,135千円			
合計 33,810千円				合計 21,004千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 7,760千円				支払リース料 14,604千円			
減価償却費相当額 7,192千円				減価償却費相当額 13,535千円			
支払利息相当額 964千円				支払利息相当額 1,410千円			
④ 減価償却相当額及び利息額相当額の算定方法				④ 減価償却相当額及び利息額相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。			
2 オペレーティングリース取引 (借主側)				2 オペレーティングリース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
一年内 1,970千円				一年内 1,970千円			
一年超 3,612千円				一年超 3,612千円			
合計 5,582千円				合計 5,582千円			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年10月31日)	当事業年度 (平成18年10月31日)
有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

	平成16年12月28日定時株主総会決議	平成18年1月27日定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	当社監査役2名、従業員51名	当社従業員51名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 290株	普通株式 187株
付与日	平成16年12月29日	平成18年2月13日
権利確定条件	<p>① 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。</p> <p>② 新株予約権者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。</p> <p>③ 新株予約権者は、当社株式が日本国内の証券取引所に上場した日より1年が経過するまでは権利を行使できない。</p> <p>④ その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。</p>	<p>① 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。</p> <p>② 新株予約権者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合には、この限りでない。</p> <p>③ その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	平成16年12月29日から 平成18年12月31日まで	平成18年2月1日から 平成20年1月31日まで
権利行使期間	平成19年1月1日から 平成26年11月30日まで	平成20年2月1日から 平成27年1月31日まで

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成16年12月28日定時株主総会決議	平成18年1月27日定時株主総会決議
権利確定前(株)		
前事業年度末	247	—
付与	—	187
失効	24	37
未確定残	223	150

② 単価情報

	平成16年12月28日定時株主総会決議	平成18年1月27日定時株主総会決議
権利行使価格(円)	79,000	202,043
行使時平均株価(円)	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <p>未払事業税 1,108千円</p> <p>未払事業所税 488千円</p> <p>② 固定資産</p> <p>権利金 777千円</p> <p>繰延税金資産合計 2,374千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>繰延税金負債合計 一千円</p> <p>繰延税金資産純額 2,374千円</p>	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <p>未払事業所税 488千円</p> <p>商品評価損 42千円</p> <p>② 固定資産</p> <p>権利金 705千円</p> <p>繰越欠損金 112,371千円</p> <p>繰延税金資産合計 113,608千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>未収事業税 1,153千円</p> <p>繰延税金負債合計 1,153千円</p> <p>評価性引当金 △112,454千円</p> <p>繰延税金資産の純額 一千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入 されない項目 0.4%</p> <p>住民税均等割等 2.1%</p> <p>留保金課税 2.4%</p> <p>過年度修正申告による法人税等 0.7%</p> <p>その他 0.3%</p> <p>税効果会計適用後の 法人税等の負担率 46.6%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入 されない項目 △0.1%</p> <p>住民税均等割等 △1.0%</p> <p>評価性引当金純増減 △41.9%</p> <p>その他 0.5%</p> <p>税効果会計適用後の 法人税等の負担率 △1.8%</p>

## (持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
当社には、関連会社がないため、該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	正渡康弘	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接47.0%	-	-	家賃等の被保証(注1)	22,210	-	-
								リースの被保証(注1)	14,310	-	47,833
	小島誠治	-	-	当社取締役	(被所有)直接8.9%	-	-	家賃等の被保証(注1)	1,301	-	-
	山田浩司	-	-	当社取締役	(被所有)直接3.3%	-	-	家賃等の被保証(注1)	1,028	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社の家賃およびリース取引に対して、当社代表取締役正渡康弘、取締役小島誠治及び取締役山田浩司から債務保証を受けております。なお、保証料及び担保はありません。取引金額は家賃およびリースの被保証における費用計上額を記載し、期末残高は未払リース料期末残高相当額を記載しております。
- 2 取引金額に消費税等は含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

当事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	正渡康弘	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接51.0%	-	-	当社の銀行借入に対する担保提供(注1)	100,000	短期借入金	100,000
								家賃等の被保証(注2)	25,335	-	-
								リースの被保証(注2)	21,625	-	24,434

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社の銀行借入に対して、当社代表取締役正渡康弘は担保を差し入れております。
- 2 当社の家賃およびリース取引に対して、当社代表取締役正渡康弘から債務保証を受けております。なお、保証料及び担保はありません。取引金額は家賃およびリースの被保証における費用計上額を記載し、期末残高は未払リース料期末残高相当額を記載しております。
- 3 取引金額に消費税等は含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり純資産額	27,274円06銭	5,734円73銭
1株当たり当期純利益金額	3,732円83銭	△21,539円33銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	3,691円36銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、新株予約権は存在しま すが、1株当たり当期純損失であるた め、記載しておりません。
株式の分割	平成16年12月17日現在の株主名簿に記 載された株主の所有株式数を1株につ き10株の割合をもって分割しておりま す。 ① 分割により増加する株式数 普通株式 10,260株 ② 配当起算日 平成16年11月1日 前期首に当該株式分割が行われたと仮 定した場合の1株当たり情報の各数値 はそれぞれ下記のとおりであります。 1株当たり純資産額 9,810円65銭 1株当たり当期純利 益金額 5,289円34銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利 益金額 一円	—

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	43,179	△273,549
普通株式に係る当期純利益(千円)	43,179	△273,549
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	11,567	12,700
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に用いられた普通株式 増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	130	—
普通株式増加数(株)	130	—
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	—	第1回新株予約権(平成16年12 月28日定時株主総会決議) 新株予約権の数223個(223株) 第2回新株予約権(平成18年1 月27日定時株主総会決議) 新株予約権の数150個(150株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 6 生産、受注及び販売の状況

### (1) 商品仕入実績

当事業年度における仕入実績は次のとおりであります。

区分	第3期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		
	仕入高(千円)	割合(%)	前期比(%)
中古バイク	1,794,810	99.6	108.4
部品その他	7,169	0.4	105.0
合計	1,801,979	100.0	108.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当社は中古バイクの買取り、販売という一事業を営んでおり、事業部門、品目区分はありません。  
当社における形態別販売実績を示すと次のとおりであります。

区分	第3期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		
	販売高(千円)	割合(%)	前期比(%)
オークション	2,528,451	93.0	107.8
直接販売その他	191,004	7.0	64.1
合計	2,719,456	100.0	102.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりです。

相手先	第2期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		第3期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ビーディーエス	2,400,303	90.8	2,420,225	89.0

## 7 役員の異動

記載が可能になり次第、開示致します。